

# 海外水ビジネスの要点を探る

## ②5 経済協力インフラ戦略会議の動向

貿易投資金融アドバイザー 工藤 克典

### 1. はじめに

水道公論2019年1月号に海外水ビジネス研究会メンバーによる「海外水ビジネスの要点を探る」がスタートし、その第1回として「経済協力インフラ戦略会議の動向」を執筆させていただいた(36頁から39頁)。2018年7月27日開催の第38回経協インフラ戦略会議で「水」がテーマとなり、そのことを中心に執筆した。

その後、この会議は11回開催され(2020年12月10日が直近)、今後の新戦略策定に向けて識者による懇談会も設置され、2020年7月9日の第47回会議では、イ

ンフラシステム輸出戦略フォローアップ第8弾(毎年1回リニューアル、インフラ輸出に関する新戦略の方向性、新型コロナウイルス感染症に関するAMED(日本医療研究開発機構、2015年4月1日設立)の活動などが取り上げられた。第48回会議では新戦略への取組みが菅新内閣総理大臣により報告され、第49回会議で新戦略(インフラシステム海外展開戦略2025)が決定された。

### 2. 経協インフラ戦略会議の推移および動向

今回も官邸HPの情報に加え、報道等を分析し筆者の感想を加え

てまとめた。

①経協インフラ戦略会議の発足後8年間の推移、②2月開催の第46回会議の模様、③懇談会の設置、④5カ月ぶりに開催された7月開催の第47回会議の模様、⑤新戦略を議論および決定した第48回と第49回会議の模様の5点である。

#### (1) 経協インフラ戦略会議の発足後8年間の推移

この8年間で取り上げた国・地域、重要分野、テーマ、戦略は以下の通りであるが、いずれも網羅的であり、議論が出尽くしている感じがする(表1)。

【国・地域】個別の国では注目国

のミャンマー、インド、インドネシア、中国。地域では、中東、北アフリカ、アフリカ(TICAD VとVI)、ASEAN、中南米、北米、メコン、中央アジア、先進国、中央アジア、コーカサス

【重要分野】鉄道、都市開発、不動産開発、物流、航空、建機等、港湾、空港、道路、情報通信。新分野として宇宙、農業、食品、医療、さらに環境、水、防災

【テーマ】「日本方式」普及、都市インフラ輸出、官民連携、面的開発、第3国連携、都市開発(スマートシティ)、PPP、現地パートナー

・「日本方式」は、環境・効率・安

全等の性能で高い競争力を持ち、インフラシステム輸出の促進に資する我が国の先進的な技術・制度と説明。

・「面的開発」は、都市基盤、産業基盤、それらを結ぶ交通基盤を含めた総合的な開発事業と説明。

運営への対応が必要であり、かつODAと並ぶ我が国の主要な外交手段としても有意義としている。

また、民間企業の競争力を向上させるため、現地パートナーとの連携促進や公的金融の制度改革、戦略的な取組みを積極的に進めるとした。

成するも、コロナ禍で2020年に年間25兆円でも達成が難しくなっている。

2020年内に5年後の2025年におけるKPI(Key Performance Indicator: 重要業績評価指標)を策定することとしているが、コロナ対応(現地に行ける機会が減るため、従来以上に信頼できる現地パートナーが極めて重要になる)も含めて説得力ある具体策ができるかがポイントとなる。

表1 経協インフラ戦略会議開催の推移

年次	開催回数	開催国・地域	重要分野	テーマ	議題
1	165(2012)	ミャンマー、インド、北アフリカ、アフリカ、ASEAN	都市インフラ輸出	(日本方式)普及	基本的方向性、インフラシステム輸出戦略①
2	168(2014)	インド、中南米、北米、ASEAN	都市インフラ輸出	都市インフラ輸出	ODA大綱、インフラシステム輸出戦略②
3	171(2015)	インドネシア、アフリカ、中央アジア	官民連携	官民連携	インフラシステム輸出戦略③
4	173(2016)	インド、アフリカ、ASEAN	面的開発	面的開発	貿易の強いインフラパートナーシップ、インフラシステム輸出戦略④
5	175(2017)	先進国、インド、中国、ASEAN	重要分野、不動産開発、都市開発、物流、航空、建機等	重要分野、不動産開発、都市開発、物流、航空、建機等	後援の強いインフラパートナーシップ、インフラシステム輸出戦略⑤
6	178(2018)	中央アジア、コーカサス	第3国連携	第3国連携	インフラシステム輸出戦略⑥
7	181(2019)	都市開発(スマートシティ)	都市開発	都市開発(スマートシティ)	インフラシステム輸出戦略⑦
8	182(2020)	PPP/現地パートナー	PPP/現地パートナー	PPP/現地パートナー	インフラシステム輸出戦略⑧
計	47				

#### (2) 第46回会議の模様

2020年2月の第46回会議ではPPPと現地パートナーをテーマとした。

膨大なインフラ資金需要、対外公的債務増による公的対外借入への消極姿勢、ODA卒業国の増加見込みから、でのインフラ整備、

#### (3) 懇談会の設置

2020年2月に発足した懇談会は、経団連(開発協力推進委員会)代表、貿易会代表、製造業代表、エコノミスト代表、学者代表などの9名のメンバーで構成されている(座長:日本総研・高橋進氏)。インフラ海外展開に関する新戦略の方向性について3回意見交換があった。

#### (4) 第47回会議の模様

第47回会議は2020年7月9日に行われた。5カ月振りの開催である。石炭火力への対応とコロナ禍のためにすれ込んだと思われる。

8年前(2013年)の経協インフラ戦略会議発足時には、2020年にインフラ輸出30兆円が目標で、2018年には23兆円を達

国内石炭火力の休止、廃棄の具休化に伴い、あわせて海外石炭火力案件の公的支援が総合エネルギー調査会とともに、経協インフラ戦略会議でも重要なテーマとなっている。

いくらか高性能のプラントに限定しても石炭火力輸出の公的支援を日本が継続することが、気候変動問題への対応の観点から、国際的にどう評価されるかに留意が必要となる。

#### (5) 新戦略を議論・決定した第48回および第49回会議の模様

経協インフラ戦略会議は、普政

権になつても継続され、2020年10月27日に菅政権第1回(通算48回目)会議が「インフラ海外展開に関する新戦略の策定に向けて」を議題に行われたが、議長加藤官房長官をはじめ、関係大臣、副大臣の各省取組み姿勢に関する

表2. 2025年のインフラシステムの受注額の目標  
(2020年12月10日第49回経協インフラ戦略会議)

年度	2018年 (実績)	2020年 (推計)	2025年 (目標)	2030年 (目標)	備考
内訳					
ユーティリティ	-	6兆円	7兆円	1兆円	公共事業(電気、ガス、水道)
モビリティ/交通	-	7兆円	8兆円	2兆円	
デジタル	-	7兆円	11兆円	4兆円	重点分野
産業/不動産	-	3兆円	4兆円	1兆円	
生活サービス	-	3兆円	4兆円	1兆円	
計	25兆円	25兆円	30兆円	9兆円	「2030年に約30兆円」の目標あり 七コロナの影響で未達

発言のみだったようである。例えば、加藤官房長官は、「2050年カーボンニュートラルに経協インフラの面でも貢献していく」などと発言した。

2020年12月10日に行われた第49回(菅政権第2回)会議では、インフラシステム海外展開戦略2025が決定された。表2のとおり、2025年の年間受注目標はデジタルを中心に31兆円となっている。

### 3. まとめ

2020年中(年末)に向け議論を進める」とスケジュールについてはややあいまいな書き方にこの8年間の集大成として、5年後の2025年における具体的数値目標、KPIが経協インフラ戦略会議で示されるということであり、その内容が注目される。

新政策の具体的施策の柱(新戦略骨子)は以下の通りである(第47回経協インフラ戦略会議配布資料に一部追記)。

「コロナ対応をスピード感を持って集中的に推進」

- ① 医療インフラ投資推進、② 保

健・公衆衛生等分野での付加価値付け、③ 海外インフラ中断案件への対応、④ サプライチェーン整備、⑤ デジタル変革への対応(①に記載)

(1) 質の高いインフラシステムの表現に向けたデジタル変革への対応

▽デジタル技術活用案件の形成支援強化、カタログ等により戦略的発信の強化、▽次元の違うスピード感が求められるデジタル案件への政策支援のあり方の検討、▽我が国企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)、強みが活かされるフィジカルデータの活用推進、▽プラットフォーム型のビジネスモデル構築、5Gに係る製品・システムの海外展開の後押し、▽大阪トラック(G20大阪サミットにおいて立ち上げ)の下、DFFT(データ・フリー・フロー・ウイズ・トラスト・信頼性のある自由なデータ流通)に基づくデジタル経済に関する国際ルール作り加速

(2) 質の高いインフラの推進と社会課題解決への貢献

▽大阪サミットで合意された「G20原則」(体系的に整理されているが具体的ではなくわかりにくくなってきている)の普及・定着および個別のプロジェクトにおける実践の推進、▽複合領域に跨る面的なインフラ開発の推進、連続的に事業を推進するモデルの構築、▽コンサルテイングの質確保に向けた環境整備、現地情報収集体制の強化、▽多様なインフラニーズ(医療、廃棄物処理、水、防災、エネルギー、物流等)にきめ細かく対応(水にもきめ細かく対応することになっている)、▽中堅・中小企業、スタートアップ企業、地方自治体の海外展開支援、▽国際標準化、法令・制度整備支援、現地人材育成の戦略的実施、▽環境性能の高いインフラの海外展開の推進により、環境と成長の好循環の一層推進、▽上流の協力強化や公的金融等の改善、再エネの対応力強化等に加え、送配電、水素、CCUS(Carbon Dioxide Capture, Utilization and Storage)/カーボンリサイクル、一部の原子力等革

新技術の育成強化含め、官民一体となったパッケージ型提案力強化、▽スマートシティ、Maas(Mobility as a Service)について、省庁間連携、官民対話強化し、国内外一体の取組み推進

(3) 「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」等外交課題への対応

▽FOIP実現等に向け優先順位の高いインフラ案件への公的支援スキームの戦略的活用(日米公的金融機関の連携)、▽外国政府およびその関係機関・企業、MDBs、その他国際機関等、多様なアクターとの連携強化、▽海洋産業協力の深化(船舶の輸出促進や官公庁船、港湾整備・運営等のインフラ海外展開推進)

(4) わが国企業のグローバル化への対応の強化(CORE JAPANの推進)

(コアとなる技術・価値やプロジェクトの主導権を確保しつつ、グローバルパートナーシップを実現)

▽設計・研究開発拠点のグロー

バル展開支援 パートナー国企業との連携、協業の具体化と案件組成の推進、▽次世代技術の開発インフラ分野の技術革新、事業モデルの実証等の推進、▽我が国企業による出資・M&A支援および我が国企業が必要とする人材育成の強化、▽国内の産業戦略と一体となった将来戦略の策定、分野別・地域別戦略のバージョンアップ

(5) 我が国の優位性または将来性のある領域・ビジネスモデルに関する取組みの強化

▽O&M支援案件の積極的推進、我が国オペレーターの育成、投資事業運営を行う企業への支援、▽PPP組成、受注に向けた戦略的取組みの推進、コンサルテイング機能の強化、▽円借款の戦略的活用および迅速化の徹底、さまざまなメニュー組合せによるパッケージ提案、▽公的金融機関等の柔軟な対応、積極的リスクテイク(「JICA海外投融资の利便性向上に係る検討含む」▽民間資金の一層の動員、債権流動化に向けた取組みの改善・強化

(6) エネルギー・資源分野との連携

▽インフラ海外展開や経済協力と連携したエネルギー・資源安全保障の確保(エネルギーインフラについては、(2)に記載)

インフラシステム海外展開戦略2025(2021年12月10日、経協インフラ戦略会議決定)は、149頁から成る大作である。その

第4章に地域別取組み方針があり、その最初にASEAN地域がある。その中で、「1万2000社以上に上る日系企業(事務所数)が進出し、サプライチェーンを形成している「ASEAN」グループ」を最も重要としており、「サプライチェーンの強化による我が国進出企業の支援や「さらに幅広い」産業の進出を促す等、「FUEE進出」をキーワードに取り組んでいく」とし、ASEAN地域の「インフラ整備はPPPによる推進が主流化傾向」と述べている。

また、「ベトナムでは、早期に近代的な工業国になるための基礎を作るとの目標のもと、インフラ整備に重点が置かれており、戦略的

に重要な基幹インフラおよび都市の健全な発展を支える都市交通網整備、下水排水施設整備、廃棄物処理システムの構築、製油所等石油インフラの整備、巡視船供与、航空交通管制システム整備等のハード面の整備を支援するとともに、インフラの維持管理・運営に係る人材育成、質の確保、制度の整備等の課題に適切に対応していく」としている。

なお、2021年3月22日に、この経協インフラ戦略会議の水ビジネス版ともいえる「水ビジネス海外展開施策の10年の振り返りと今後の展開の方向性に関する調査」が経済産業省より公表されている。

# 古市公威



小泉 智和  
(元 東京都水道局理事)



古市公威 (国会図書館蔵)

前回は、日本で最初の近代水道となる横浜水道を明治20（1887）年に創設したハイマーを紹介しましたが、今回は近代日本における工学・土木工学を確立し、併せて水道事業の発展にも尽力した古市公威（きみたけの記載もある）を紹介します。

若くして帝国大学工科大学初代校長となつた古市は、同じく若き助教授の中島鏡治や吉村長泰らを叱咤激励し、彼らをして全国の近代水道創設に尽力し、自らも首都東京の水道創設に貢献しています。

ちなみに、作家三島由紀夫の本名は平岡公威で、名は祖父の定太郎（榎太庁長官）が同郷の古市公威を尊敬し孫に名付けました。三島の父・梓は、内務官僚で水産局長などを歴任しています。

## 1 古市公威の生涯

古市は、寛永7（1854）年、江戸鵜返町の姫路藩中屋敷（現日本橋鵜返町・人形町辺り）で、明治維新には藩屋敷の一部で西郷隆盛が住まいした地）で藩士・古市孝の長男として生まれました。

9歳の時に一家は姫路に移り住みますが、11歳の時に再度江戸に出府し上屋敷（江戸城大手門前）の学問所に通います。

明治2（1869）年、旧幕府が設けた洋学校だった開成所に入學、同3年に大学南高へ進学、同6年に文部省管轄の洋学研究機関（専門学校）の開成学校諸寮科に進学します。

同8年、21歳で第1回文部省留學生としてフランスに渡り、エリート養成学校のエコール・サントラル（中央工業大学）で学び工学士となり、さらにパリ大学で理学士の学位を取得し帰国しました。同13年、帰国して内務省土木局雇となり、翌年には東京大学数学講師を兼任します。

同19年、32歳で帝国大学工科大学初代校長に就任します。

# 海外水ビジネスの眼

10数年前に国際地域開発銀行の一つである欧州復興開発銀行（EBRD）の年次総会で、EBRD本部のあるロンドンに行った。その歓迎レセプションは、テムズ川（River Thames）にかかるタワーブリッジ（可動橋の一つである跳開橋として有名）であった。世界遺産のロンドン塔のすぐそばである。テムズ川に架かる橋としては歌（London Bridge is falling down!）にもなっているロンドン橋（ルーツはロンドン市内で最古の橋）が有名であるが、タワーブリッジも国際金融都市ロンドンやテムズ川のシンボルになっている。

テムズ川の長さは346km、信濃川367km、利根川322kmとほぼ同じくらいである。

オクスフォード大学大学院に留学経験のある天皇陛下は、水運（水の内陸交通）の研究をしておられるが、テムズ川の水運も研究対象であった。テムズ川は、上流でオクスフォード市内も通過する。

テムズ川は、ロンドンの水運にとどまらず、動力（特に昔の製粉用の水車）にも、上水道にも下水道にも欠かせない川であった。東京の隅田川、荒川、多摩川、ニューヨークのハドソン川、イーストリ

バ、バリのセーヌ川に匹敵する大都市の有名な川である。

また、テムズ川は、ウイーン、ブダペストを通り黒海に注ぐドナウ川、スイスに端を發し過半をドイツ内（旧西独音都邦ンを通る）で流れ、北海に注ぐローレライで有名なライン川という欧州の重要な国際河川にも劣らない知名度でもあろう。

水の3大メジャーの一つであるテムズウォーター（英国民営化の1989年に設立）もテムズを会社名に用いている。水の3大メジャーがイギリスとフラ

イギリス人であるが、同氏もテムズ川には関係がないようである。

産業革命の進展に伴い都市部に人口が集中し、19世紀にはテムズ川では大悪臭に悩まされ、かつ、コレラも蔓延したことから、不衛生状態を解消するため、下水道設備の完成が急がれた。

国土交通省のHPによれば、「イギリスの首都ロンドンでは、1855年から下水道工事に着手し、それまでテムズ川に直接流していた下水を、下水道を通して、市街地より下流で流すようにしました」とある。

約300年前（1715年）にドイツのヘンデルは「水上の音楽（Water Music）」を作曲して、このテムズ川の船の上でドイツからイギリスに来た国王ジョージ1世のために演奏を行った。

いろいろ調べてみたことにより、テムズ川が一層身近な存在に感じられるようになった。ぜひ、今度は水に関心を持ってロンドンを再訪してみたいが、それにしても新型コロナウイルス問題は困ったものである。ロンドンからイギリス全土に拡大した変異型ウイルスは日本でも問題になっているが、公衆衛生の改善の歴史に成果を残したイギリスの名譽にかけて早く取戻させていたきたい。（NY）

## テムズ川あれこれ

ンスにあるのも、英仏の上下水道民営化のみならず、世界の近代水道・下水道を欧州の両国がけん引してきたことを物語っている。そのシンボルの一つがテムズ川なのである。

なお、横浜水道を完成させ、日本の近代水道の父と言われるヘンリー・S・パーマーはイギリス陸軍に所属する土木技術者であるが、同氏とテムズ川との関係はないようである。また、日本各地の水道建設の指導や帝国大学（後の東大）で技術者教育に貢献したハルトンも